

ハンセン病問題に関する検証会議の提言に基づく再発防止検討会

「疾病のつくる差別・偏見の克服、国民・社会への普及啓発」
を検討するワーキング・グループ

第1回

－ 議 事 次 第 －

1. 日 時 平成20年7月31日（木）10：00～12：00
2. 場 所 東海大学校友会館 「三保」・「東海」
3. 議 題
 - (1) 開 会
 - (2) メンバー紹介
 - (3) 参考資料及び議事の進め方について
 - (4) あり方及び道筋に関する検討

【配付資料】

資料 疾病のつくる差別・偏見の克服、国民・社会への普及啓発のあり方について
(検討項目のたたき台)

「ハンセン病問題に関する検証会議の提言に
基づく再発防止検討会」に係る委員名簿

平成 20 年 7 月 31 日現在

氏 名	所 属 等
秋 葉 保 次	(社) 日本薬剤師会 相談役
安 藤 高 朗	(社) 全日本病院協会 副会長
飯 沼 雅 朗	(社) 日本医師会 常任理事
* 内 田 博 文	九州大学法学研究院 教授
尾 形 裕 也	九州大学医学研究院 教授
くろ やなぎ 畔 柳 達 雄	弁護士
こだま 研 雄 二	違憲国賠訴訟全国原告団協議会 会長
鈴 木 利 廣	明治大学法科大学院 教授
高 木 幹 正	(社) 日本歯科医師会 常務理事
高 橋 茂 樹	弁護士／医師
◎ 多田羅 浩 三	放送大学 教授
田 中 滋	慶應義塾大学大学院 教授
谷 野 亮 爾	(社) 日本精神科病院協会 副会長
中 島 豊 爾	(社) 全国自治体病院協議会 副会長
花 井 十 伍	全国薬害被害者団体連絡協議会 会長
日 野 頌 三	(社) 日本医療法人協会 副会長
藤 崎 陸 安	全国ハンセン病療養所入所者協議会
宮 崎 忠 明	(社) 日本病院会 副会長

◎は座長 *は座長代理

ワーキング・グループ分担

○「患者・被験者の権利擁護のあり方」を検討するワーキング・グループ

多田羅 浩 三 座長	放送大学 教授
内 田 博文 委員 (座長代理)	九州大学法学研究院 教授
秋 葉 保 次 委員	(社) 日本薬剤師会 相談役
飯 沼 雅 朗 委員	(社) 日本医師会 常任理事
畔 柳 達 雄 委員	弁護士
研 雄 二 委員	違憲国賠訴訟全国原告団協議会 会長
鈴 木 利 廣 委員	明治大学法科大学院 教授
高 橋 茂 樹 委員	弁護士/医師
田 中 滋 委員	慶應義塾大学大学院 教授
中 島 豊 爾 委員	(社) 全国自治体病院協議会 副会長
宮 崎 忠 明 委員	(社) 日本病院会 副会長

○「疾病のつくる差別・偏見の克服、国民・社会への普及啓発」を検討するワーキング・グループ

多田羅 浩 三 座長	放送大学 教授
内 田 博文 委員 (座長代理)	九州大学法学研究院 教授
安 藤 高 朗 委員	(社) 全日本病院協会 副会長
尾 形 裕 也 委員	九州大学医学研究院 教授
高 木 幹 正 委員	(社) 日本歯科医師会 常務理事
谷 野 亮 爾 委員	(社) 日本精神科病院協会 副会長
花 井 十 伍 委員	全国薬害被害者団体連絡協議会 会長
日 野 頌 三 委員	(社) 日本医療法人協会 副会長
藤 崎 陸 安 委員	全国ハンセン病療養所入所者協議会

- ※ ワーキング・グループは、原則公開とし、議事録・資料等は検討会と同様できるだけ速やかに公開する。
- ※ 検討会委員が分担以外のワーキング・グループに出席することを妨げない。
- ※ 委員の随行者等の陪席を認める。

**疾病のつくる差別・偏見の克服、国民・社会への普及啓発のあり方について
(検討項目のたたき台)**

※本資料は、「疾病のつくる差別・偏見の克服、国民・社会への普及啓発」に関するワーキンググループの検討に資するため、国際的な決議・条約、我が国の法律、各種団体、地方自治体の現状等を参照し、検討項目のたたき台として作成したものである。

1. 「疾病のつくる差別・偏見の克服」について
2. 「正しい医学的知識の普及」について
3. 「人権教育の徹底」について
4. 「国・自治体等の役割」について
5. 「取り組み状況を確認するための組織・機関の設置」について

国連 ハンセン病・回復者およびその家族に対する差別撤廃決議案（2008年6月18日）

（外務省仮訳）

国連人権理事会は、

世界人権宣言（すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等であり、かつ、尊厳及び良心を授けられており、互いに同胞の精神をもって行動しなければならないとする第1条を含む）の規定を想起し、

経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約第12条の規定も想起し、

身体的精神的健康の高度な達成可能基準を全ての人々が享受する権利に関する特別報告者の作業に留意し、

ハンセン病患者・回復者及びその家族が無知と偏見による社会的烙印及び差別にしばしば苦しんでいることが記載された身体的精神的健康の高度な達成可能基準を全ての人々が享受する権利に関する特別報告者の報告書に留意し、

1980年代以降全世界で1600万人以上のハンセン病患者が治癒したこと、病気としてのハンセン病は科学的にも医学的にも治癒可能、対処可能と証明されていることを認識し、

彼らの家族を含む数千万の人々が未だに病気としてだけでなく、ハンセン病は治癒不能あるいは遺伝するといった知識の社会的欠如及び誤った概念に基づく政治的、法的、経済的、社会的な差別と隔離で苦しんでいること、ハンセン病問題は医学あるいは健康の問題だけではなく、明らかに人権侵害を引き起こす差別の一つであることも認識し、

ハンセン病患者・回復者及びその家族に対する差別に関する人権委員会とその機構による過去の作業に留意し、

ハンセン病患者・回復者及びその家族に対する差別への取組、完全な回復の達成、この病気への適切な対処のベストプラクティスを各国が共有することを奨励し、

1. ハンセン病患者・回復者及びその家族は、慣習国際法、関連条約、国内慣習法や法律によって基本的人権と尊厳を持つ個人として扱われるべきであることを確認する。
2. 各国政府に対し、ハンセン病患者・回復者及びその家族に対するあらゆる種類の差別を根絶するための啓発活動を含む効果的な措置をとることを要請する。

3. 国連人権高等弁務官事務所に対し、人権教育・啓発活動においてハンセン病患者・回復者及びその家族に対する差別問題を重点項目の一つとして含めることを要請する。
4. 国連人権高等弁務官事務所に対し、各国政府がハンセン病患者・回復者及びその家族に対する差別撤廃のために行っている手段に関する情報を収集し、独立の財源が確保できる場合には、各国政府、国連オブザーバー、関連する国連機関・専門機関・計画、NGO、科学者、医療専門家及びハンセン病患者及びその家族の代表者との間で意見交換を行うための会合を開催し、人権理事会及び人権理事会諮問委員会に報告書を提出することを要請する。
5. 人権理事会諮問委員会に対し、パラグラフ4に言及された報告書を分析し、ハンセン病患者・回復者及びその家族に対する差別を撤廃するための原則及びガイドラインの素案を策定し、人権理事会における検討のために2009年9月までに人権理事会にそれらを提出することを要請する。
6. 人権理事会に提出されたこれらの調査報告を基に2009年9月に本議題を検討することを決定する。